

2. 整備事業  
(産地競争力の強化を目的とする取組用)

(山形県平成24年度)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考			
							計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)					達成率	計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)				目標値(平成23年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他	
朝日町	さえ西山村農協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	【果樹】りんご	需要に応じた生産量の確保	海外を含む販路拡大のうち、海外に向けた販路拡大に係る出荷量を100%以上増加	37.0 t	21.6 t	36.7 t	14.2 t	74.0 t	▲61.6%	輸出実績 台湾:6.2 t タイ:6.3 t ジャバホール:0.5 t フィリピン:1.2 t	【果樹】りんご	需要に応じた生産量の確保	事業対象品目の販売金額を22%以上増加	448,544円	489,230円	405,408円	311,769円	550,000円	▲134.8%	機械運果販売実績 311,768,653円	共同利用施設整備 ・内部品質センサー4台 ・カーガレージ4台	81,375,000	38,750,000	0	7,750,000	34,875,000	H21.8.14	輸出に関しては、新たにフィリピンへ試験的に輸出を行ったが、福島第一原子力発電所事故による風評被害、タイでの洪水の影響により、数量が大幅に減少した。しかし、新たな販路拡大を目指してフィリピンへは、りんごの生産量が前年の高温障害等により、花芽が少なく減少したところにより、単価は伸びたものの販売額は減少した。	輸出については、3月11日の東日本大震災による福島第一原子力発電所事故による風評被害やタイでの洪水の影響により、数量が大幅に減少した。新たな販路拡大を目指してフィリピンへは、りんごの生産量が前年の高温障害等により、花芽が少なく減少したところにより、単価は伸びたものの販売額は減少した。また、花芽不足による着果量の減少により生産量が減少したため、販売金額が減少した。安定した生産量を確保するため、栽培技術指導を行いながら、結実確保に取り組んでいく。		
舟形町	福地機械利用組合西田地区(富田地区)	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	【原油高騰対策(農業機械等(穀物乾燥調製施設))】土地利用型作物(稲、新規需要米)	生産性向上	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	26.70 /t	16.70 /t	17.00 /t	17.50 /t	16.70 /t	92.0%	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を34.5%低減	【原油高騰対策(農業機械等(穀物乾燥調製施設))】土地利用型作物(稲、新規需要米)	生産性向上	当該農業機械等利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	0.64hr/10a	0.53hr/10a	0.51hr/10a	0.50hr/10a	0.48hr/10a	91.1%	当該農業機械等利用に係る労働時間を21.9%削減	穀物乾燥機械(遠赤外線循環型)80石1台	2,680,000	1,340,000	0	0	1,340,000	H21.9.15	燃油使用量、労働時間ともに、初の運搬に係る労働力不足により、乾燥機への連続搬入ができず、低い充てん率で乾燥を行ったため、目標を達成できなかった。今後は、短時間に連続して搬入し、効率的な機械の運用ができるよう、人員配置を見直すことにより、より一層の燃料の低減と労働時間の削減に努める。	労働時間、燃油使用量ともに低減しているものの、目標値には達していない。省エネマニュアルを厳守し、効率的な作業に努める必要がある。		
舟形町	沖の原機械利用組合(沖原地区)	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	【原油高騰対策(農業機械等(穀物乾燥調製施設))】土地利用型作物(稲、新規需要米)	生産性向上	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を12%以上低減	1.820 /10a	稼働なし	0.908 /10a	0.970 /10a	0.830 /10a	85.9%	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を46.7%以上低減	【原油高騰対策(農業機械等(穀物乾燥調製施設))】土地利用型作物(稲、新規需要米)	生産性向上	当該農業機械等利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑える	0.332 hr/10a	稼働なし	0.283 hr/10a	0.390 hr/10a	0.287 hr/10a	▲31.7%	当該農業機械等利用に係る労働時間が17.5%増加	多目的田植機(直播)8条	4,480,000	2,240,000	0	0	2,240,000	H22.2.25	燃油使用量については、雪解けの遅れにより、ほ場が乾かないうちに耕起作業に入ったため、耕深が設定よりも深くなり、通常よりも作業負荷が大きく、燃料を費やしたことや、雪解けが進んだところから耕起及び田植を行ったため、ほ場へ効率的な移動ができなかったことから、目標を達成できなかった。雪解けの遅れにより効率的な作業体系が図られなかったことに加え、運転手自ら苗の補給や運搬作業を行ったため、田植機の停止時間が長くなったことから、目標を達成できなかった。今後は、省エネマニュアルの徹底と技術研修会の開催により、効率的な作業体系と操作技術の向上に努め、目標達成を図る。	燃油使用量は低減しているもの目標値に達しておらず、労働時間は増加してしまっているため、省エネマニュアルを厳守し、効率的な作業に努めるよう指導する。		

2. 整備事業  
(産地競争力の強化を目的とする取組用)

(山形県平成24年度)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
							計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)					達成率	計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)				目標値(平成23年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他
							0	0	0	0	0					0	0	0	0	0				0	0	0	0					0	0
舟形町	富田機械利用組合南西部区(富田地区)	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	【原油高騰対策(農業機械等(穀物乾燥調整施設))】土地利用型作物(稲、新規需要米)	生産性向上	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	27.80 /t	18.50 /t	19.60 /t	11.90 /t	20.00 /t	203.8 %	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を57.2%低減	【原油高騰対策(農業機械等(穀物乾燥調整施設))】土地利用型作物(稲、新規需要米)	生産性向上	当該農業機械等利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑える	0.64h r/10a	0.53h r/10a	0.51h r/10a	0.50h r/10a	0.48h r/10a	91.1 %	当該農業機械等利用に係る労働時間を21.9%削減	穀物乾燥機(遠赤汎用循環型)60石1台	2,957,600	1,478,000	0	0	1,479,600	H21.9.15	本事業の実施により燃油使用量の低減に結びついたものの、労働時間については、稲の運搬に係る労働力不足のため、乾燥機への連続搬入ができず、低い充てん率で乾燥を行ったことから、目標達成できなかった。今後は、短時間に連続した搬入し、効率的な機械の運用ができるよう人員配置を見直すことにより、より一層の燃料の低減と労働時間の削減に努める。	燃油の使用量低減は目標値を達成することができたものの、労働時間の抑制は目標値を達成することができていない。効率的な作業体制を再度検討・構築していくとともに、省エネマニュアルを引き続き厳守し、燃油使用量の削減に努めていく必要がある。	
長井市	河井農業協業組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	【土地利用型作物(稲)新規需要米を除く】	生産性向上	農業機械等利用に係る燃油の使用量を20%以上削減	22.36 0/t	稼働なし	19.25 0/t	12.35 0/t	17.00 0/t	186.8 %	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を44.8%低減	【土地利用型作物(稲)新規需要米を除く】	生産性向上	農業機械等利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	0.35h /10a	稼働なし	0.115 h/10a	0.104 h/10a	0.07h /10a	89.2 %	当該農業機械等利用に係る労働時間を70.3%低減	遠赤外線乾燥機50石4台(張込量5,000kg)付帯設備一式	9,975,000	4,898,000	0	0	5,077,000	H22.3.26	燃油使用量の低減については目標を達成できたが、労働時間については、収穫期の長雨により高水分の稲を乾燥しなければならず、品質低下を防ぐために毎時乾燥率を抑えて乾燥作業を行ったことから、目標を達成できなかった。今後は適正な初水分での刈取と乾燥機の操作技術の向上に努め、労働時間の低減を図る。	燃油使用量については、成果目標を達成しており、生産性向上に寄与していると認められる。作業工程を再度見直すことなどにより更に低減に努める必要がある。	
川西町	坂町生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	【土地利用型作物(稲)新規需要米を除く】	生産性向上	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	37.30 /t	稼働なし	13.1 /t	13.2 /t	29.00 /t	290.4 %	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を64.0%低減	【土地利用型作物(稲)新規需要米を除く】	生産性向上	「原油高騰対策(農業用機械等(穀物乾燥調整施設))」当該農業機械等利用に係る労働時間の増加割合を10%抑制	2.25h r/10a	稼働なし	0.81h r/10a	1.35h r/10a	2.25h r/10a	500.0 %	当該農業機械等利用に係る労働時間を40.0%低減	遠赤外線乾燥機50石1台	2,389,800	1,082,000	0	0	1,307,800	H22.3.2	共同利用及び省エネマニュアルの推進、機械利用の効率化により、使用燃料及び作業時間の低減につながった。	成果目標を達成しており、生産性向上に寄与していると認められる。	
遊佐町	庄内みどり農協同組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	【土地利用型作物(水稲種子)】	生産性向上	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量を20%以上低減	13.19 0/t	11.00 0/t	10.07 0/t	7.650 /t	10.15 0/t	182.2 %	当該農業機械等利用に係る燃油の使用量が42.0%低減	【土地利用型作物(水稲種子)】	生産性向上	当該農業機械等利用に係る労働時間の増加割合を10%以下に抑制	1.40h r/10a	1.24h r/10a	1.06h r/10a	0.91h r/10a	1.40h r/10a	450.0 %	当該農業機械等利用に係る労働時間が35.0%低減	共同利用施設整備(乾燥調整施設)・遠赤外線乾燥機(7t仕様)	23,907,450	11,384,000	0	0	12,523,450	H21.9.4	燃油使用量について1t当たり42.0%低減と目標の20%を達成でき、労働時間も短縮できている。	燃料使用量、労働時間共に目標を達成しており、適正に事業が実施されていると判断出来る。	
新庄市	泉田牛改良組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	【飼料増産】飼料作物(牧草)、肉用牛	生産性向上	飼料収穫・収集面積を40.5%増加	10.6ha	10.6ha	16.4ha	17.0ha	14.9ha	148.8 %	飼料収穫・収集面積が60.4%増加	【飼料増産】飼料作物(牧草)、肉用牛	生産性向上	飼料自給率の増加割合を23.9%増加	68.5%	68.5%	86.1%	89.2%	84.9%	126.2 %	飼料自給率の増加割合が30.2%増加	0-400-7-1台(径90×幅85、作業幅150)梱包格納用機械1台(0-4径90×幅85~100)	4,042,500	1,347,000		2,695,500	H21.6.10	機械導入により作業時間が大幅に短縮された。また、作業効率が飛躍的に改善されたことに伴い飼料作物面積増加に繋がった。	飼料収穫・収集面積が目標を達成していることから、適正に事業が実施されていると判断できる。		

2. 整備事業  
(産地競争力の強化を目的とする取組用)

(山形県平成24年度)

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① (対象作物・畜種等名)①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績①	作物等区分② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考			
							計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)					達成率	計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)				目標値(平成23年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他	
新庄市	野中飼料作物生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	【飼料増産】飼料作物(牧草)、乳用牛、肉用牛	生産性向上	飼料収穫・収集面積を63%増加	11.1ha	11.1ha	16.4ha	21.9ha	18.1ha	154.3%	飼料収穫・収集面積が97.3%増加	【飼料増産】飼料作物(牧草)、乳用牛、肉用牛	生産性向上	単収を25%増加	3.2t/10a	3.2t/10a	3.6t/10a	3.8t/10a	4.0t/10a	75.0%	単収が18.8%増加	7.7kg/ha	5,733,000	1,911,000			3,822,000	H21.11.20	計画的な施肥ができなかったことや猛暑の影響により生育不良となったことで、単収については目標を下回ったが、草地管理の徹底により単収向上を図る。	飼料収穫・収集面積は目標を達成しているが、単収は目標に届かなかった。今後は、草地管理の改善を図ることで、目標の達成が見込まれる。		
高畠町(長井市・南陽市・川西町)	JAF酪農粗飼料生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	【飼料増産】飼料作物(とうもろこし)、乳用牛	生産性向上	飼料収穫・収集面積を5.1ha増加	14.9ha	16.4ha	17.1ha	17.4ha	20.0ha	49.0%	飼料収穫・収集面積が2.5ha増加	【飼料増産】飼料作物(とうもろこし)、乳用牛	生産性向上	飼料自給率の増加割合を27.9%増加	42.6%	46.7%	47.6%	57.2%	54.5%	122.7%	飼料自給率の増加割合が34.3%増加	細断型ローペーラー(径85cm×幅85cm)	3,927,000	1,870,000			2,057,000	H21.11.25	獣害の影響や福WCSの作付拡大により、収穫面積が目標に届かなかったが、作付計画の再確認や獣害対策の見直しにより、目標達成を図る。	飼料自給率は目標を達成したが、収穫面積については、目標に届かなかった。今後は、作付計画や獣害対策の見直しにより目標の達成が見込まれる。		
飯豊町	農事組合法人田開発豊	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	【飼料増産】飼料作物(稲わら)、肉用牛	生産性向上	飼料収穫・収集面積を6.7ha増加	18.3ha	25.0ha	25.0ha	40.0ha	25.0ha	323.9%	飼料作物収集面積が21.7ha増加	【飼料増産】飼料作物(稲わら)	生産性向上	飼料自給率の増加割合を22.1%増加	10.4%	12.7%	12.7%	17.9%	12.7%	326.1%	飼料自給率の増加割合が72.1%増加	家畜ふん尿土壌還元用機械1台(自走式、最大積載量3,500kg)	6,153,000	2,930,000			3,223,000	H21.10.15	機械導入により、堆肥散布の面積が増加し、優良な自給飼料をさらに確保することができた。	飼料収穫・収集面積が目標を達成していることから、適正に事業が実施されていると判断できる。		
白鷹町	派系飼料生産組合	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	【飼料増産】飼料作物(とうもろこし)、乳用牛	生産性向上	飼料収穫・収集面積を5.9ha増加	8.4ha	10.7ha	11.3ha	14.4ha	14.3ha	101.7%	飼料収穫・収集面積が6ha増加	【飼料増産】飼料作物(とうもろこし)、乳用牛	生産性向上	飼料自給率の増加割合を30.1%増加	19.9%	22.2%	22.8%	25.9%	25.9%	100.0%	飼料自給率の増加割合が30.2%増加	細断型ローペーラー1台(径85cm×幅85cm) 梱包格納用機械1台(85~110cm×100cm)	6,195,000	2,712,000			3,483,000	H21.10.5	機械導入により収穫面積が増加した。また、サイレーンの保管場所及び給餌面が改善された。	飼料収穫・収集面積が目標を達成していることから、適正に事業が実施されていると判断できる。		

都道府県平均達成率	148.4%	総合所見	<p>12事業中7事業が目標達成に至っていない。</p> <p>果樹については、福島第一原発事故による風評被害及び高温障害による生産量減少により、成果目標である輸出量及び販売量の増加が図られなかった。今後は目標の早期達成のため、栽培技術等の指導を行っていくとともに、輸出については、新たな品種の輸出を検討するなど関係機関と連携しながら指導していく。</p> <p>土地利用型作物については、全ての事業実施主体において燃油使用量及び労働時間の低減が図られているものの、一部において天候等の要因により効率的な作業体系がとれず、目標を達成できなかった。</p> <p>今後は、省エネマニュアル活用の徹底を図るとともに、効率的な作業の実施について、関係機関と連携しながら指導を行っていく。</p> <p>飼料作物については、全体的に収穫面積拡大や飼料自給率向上が図られているが、一部で気象の影響等により目標達成にいたらなかった。</p> <p>今後は、計画的な栽培管理等により目標の達成が図られるよう、関係機関と連携しながら指導を行っていく。</p>
-----------	--------	------	---